

平成19事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人海技教育機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 損失の処理に関する書類	4
5. 行政サービス実施コスト計算書	5
6. 重要な会計方針	6
7. 附属明細書	
① 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	10
② たな卸資産の明細	11
③ 資本金及び資本剰余金の明細	12
④ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	13
⑤ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
⑥ 役員及び職員の給与の明細	18
⑦ 開示すべきセグメント情報	19

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		844,890,589		
未収金		7,602,604		
たな卸資産		3,261,915		
前払費用		5,320,049		
立替金		15,398		
流動資産合計			861,090,555	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	6,267,741,808			
減価償却累計額	<u>-1,462,964,928</u>	4,804,776,880		
構築物	548,647,994			
減価償却累計額	<u>-219,034,287</u>	329,613,707		
船舶	964,884,911			
減価償却累計額	<u>-815,359,634</u>	149,525,277		
車両運搬具	23,860,152			
減価償却累計額	<u>-17,506,048</u>	6,354,104		
工具器具備品	1,036,990,749			
減価償却累計額	<u>-537,934,979</u>	499,055,770		
土地	7,082,274,162			
減損損失累計額	<u>-375,157,000</u>	6,707,117,162		
有形固定資産合計		12,496,442,900		
2 無形固定資産				
電話加入権	1,592,000			
ソフトウェア	<u>48,400,250</u>			
無形固定資産合計		49,992,250		
3 投資その他の資産				
その他資産	<u>317,680</u>			
投資その他の資産合計		317,680		
固定資産合計			12,546,752,830	
資産合計				<u>13,407,843,385</u>
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		384,259,813		
未払金		219,891,346		
未払費用		24,310,322		
未払消費税		2,709,800		
前受金		6,376,900		
預り金		80,842,438		
短期リース債務		<u>64,491,266</u>		
流動負債合計			782,881,885	
Ⅱ 固定負債				
長期リース債務		172,689,296		
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	275,923,679			
資産見返寄付金	10,430,897			
資産見返物品受贈額	<u>75,024,372</u>	361,378,948		
固定負債合計			534,068,244	
負債合計				1,316,950,129
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		<u>14,577,516,889</u>		
資本金合計			14,577,516,889	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		730,725,675		
損益外減価償却累計額		<u>-2,506,440,224</u>		
損益外減損損失累計額		<u>-376,421,000</u>		
資本剰余金合計			-2,152,135,549	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期末処理損失		<u>-334,488,084</u>		
(うち当期総損失 2,397,333)				
繰越欠損金合計			-334,488,084	
純資産合計				12,090,893,256
負債純資産合計				<u>13,407,843,385</u>

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	1,190,832,708	
法定福利費	156,191,944	
福利厚生費	1,613,791	
退職金費用	60,691,757	
その他人件費	94,446,255	
外部委託費	29,229,831	
減価償却費	178,565,708	
保守・修繕費	118,364,128	
水道光熱費	55,600,066	
旅費交通費	31,477,429	
消耗品費	42,023,445	
備品・資産費	9,032,473	
保険料	39,265,242	
通信費	13,460,893	
図書印刷費	22,529,686	
その他業務経費	<u>27,426,584</u>	2,070,751,940
一般管理費		
役員報酬	56,640,586	
給与、賞与及び諸手当	444,542,780	
法定福利費	57,667,971	
福利厚生費	568,928	
退職金費用	122,880,971	
その他人件費	11,116,748	
外部委託費	21,723,753	
減価償却費	6,600,583	
保守・修繕費	24,821,764	
水道光熱費	5,121,817	
旅費交通費	20,073,273	
消耗品費	6,279,682	
諸謝金	12,717,230	
通信費	5,722,069	
租税公課	5,407,650	
その他管理経費	<u>18,699,450</u>	820,585,255
受託費用		28,111,777
財務費用		
支払利息		<u>5,744,040</u>
経常費用合計		2,925,193,012
経常収益		
運営費交付金収益	2,602,030,894	
補助金等収益	350,000	
入学検定料収入	3,080,500	
入学科収入	10,497,300	
授業料収入	149,130,812	
寄宿料収入	1,520,400	
雑収入	5,621,800	
雑益	<u>2,807,490</u>	2,775,039,196
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	90,993,940	
資産見返寄付金戻入	302,033	
資産見返物品受贈額戻入	<u>28,604,586</u>	119,900,559
受託収益		
国及び地方公共団体からの受託収益	2,891,222	
国及び地方公共団体以外からの受託収益	<u>24,956,354</u>	27,847,576
財務収益		
受取利息		<u>8,348</u>
経常収益合計		<u>2,922,795,679</u>
経常損失		2,397,333
臨時損失		
図書譲渡費		12,698,993
臨時利益		
図書受贈益		12,698,993
当期純損失		<u>2,397,333</u>
当期総損失		<u><u>2,397,333</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	商品又はサービスの購入による支出	-445,362,606
	人件費支出	-2,258,396,338
	その他の業務支出	-119,653,157
	運営費交付金収入	2,817,749,000
	補助金等収益	350,000
	入学検定料収入	2,989,000
	入学料収入	9,133,000
	授業料収入	151,308,612
	寄宿料収入	1,531,900
	受託収入	25,429,830
	その他の収入	5,484,852
	預り金の増加額	69,221,047
	消費税納付額	-4,793,800
	小計	254,991,340
	利息の受取額	8,348
	利息の支払額	-5,434,342
	業務活動によるキャッシュ・フロー	249,565,346
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-52,806,914
	無形固定資産の取得による支出	-997,500
	預託金の支払による支出	-8,830
	預託金の売却による収入	5,020
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-53,808,224
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	-60,325,785
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-60,325,785
IV	資金増加額	135,431,337
V	資金期首残高	709,459,252
VI	資金期末残高	844,890,589

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		334,488,084
当期総損失	2,397,333	
前期繰越欠損金	332,090,751	
II 次期繰越欠損金		<u><u>334,488,084</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位:円)

I	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	業務費	2,070,751,940		
	一般管理費	820,585,255		
	受託費用	28,111,777		
	財務費用	5,744,040		
	臨時損失	<u>12,698,993</u>	2,937,892,005	
	(2)(控除)自己収入等			
	入学検定料収入	-3,080,500		
	入学料収入	-10,497,300		
	授業料収入	-149,130,812		
	寄宿料収入	-1,520,400		
	雑収入	-5,621,800		
	雑益	-2,807,490		
	受託収益	-27,847,576		
	資産見返寄付金戻入	-302,033		
	財務収益	-8,348		
	図書受贈益	<u>-12,698,993</u>	<u>-213,515,252</u>	
	業務費用合計			2,724,376,753
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額		435,175,979	
	損益外固定資産除却相当額		<u>461,760</u>	435,637,739
III	引当外賞与見積額			2,921,843
IV	引当外退職給付増加見積額			-16,517,874
V	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		2,686,199	
	政府出資等の機会費用		<u>161,200,803</u>	<u>163,887,002</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>3,310,305,463</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

中期計画及び年度計画において、一定の業務と運営費交付金との対応関係は明確ではなく、また業務実施と運営費交付金とは期間的に対応していないため、支出額を限度額としての費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	5～50年
船舶	4～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	5～17年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 賞与引当金及び見込額の計上方法

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

(重要な会計方針の変更)

前事業年度まで行政サービス実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが2,921,843円増加しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(重要な会計方針の変更)

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが28,521,783円増加しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
各地区の港湾管理条例や財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回り等を参考に1.275%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(その他会計方針の変更)

1. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

(表示方法の変更)

1. 非償却資産(有形固定資産)の減損表示

前事業年度において、減損が認識された土地の貸借対照表における表示は、減損処理前の帳簿価額から減損損失累計額を直接控除しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失累計額を取得原価から間接控除しております。

なお、前事業年度における土地に係る減損損失累計額は375,157,000円であります。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、1,807,202,377円です。

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、131,394,838円です。

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,133,132円の損失であり、当該影響額を除いた当期総損失は264,201円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表上の科目は、現金及び預金であります。

(2)重要な非資金取引は以下の通りであります。

①ファイナンス・リースによる資産の取得	209,380,038円
②寄付による資産の取得	10,079,622円
③寄付による少額資産の取得	2,807,490円
④図書受贈益	12,698,993円

4. 固定資産の減損

以下の資産について減損の兆候が認められました。

海技大学校児島分校

a. 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	種類	場所
教育用・事務用	土地 (26,330.40㎡)	岡山県倉敷市
教育用・事務用	建物 (5,549.51㎡)	〃
教育用・事務用	構築物	〃
教育用・事務用	工具器具備品	〃
教育用・事務用	車両運搬具	〃

b. 使用しなくなる日

平成21年3月31日（予定）

c. 使用しないという決定を行った経緯及び理由

独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)において、「海技大学校の児島分校(岡山県倉敷市児島味野4051-2)については、その機能を海技大学校本校等へ統合し、校舎は廃止する。」とされました。これを受けて平成20年度児島分校での事業を終了し、平成21年度に海技大学校本校等への機能移行作業を行いその後、校舎の廃止を予定しています。

d. 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
土地	1,176,406,000	(注)	(注)
建物	136,710,474	0	136,710,474
構築物	7,585,808	0	7,585,808
工具器具備品	2,785,763	0	2,785,763
車両運搬具	561,535	0	561,535

(注) 土地については、譲渡・廃止の条件・時期が個別に決定するまでは、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

① 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益内)	建 物	57,196,105	7,429,506	0	64,625,611	11,460,646	3,340,748	0	0	0	53,164,965	
	構 築 物	28,138,666	3,943,531	0	32,082,197	6,740,994	1,841,313	0	0	0	25,341,203	
	船 舶	45,630,354	7,665,000	0	53,295,354	31,671,056	8,243,612	0	0	0	21,624,298	
	車 輛 運 搬 具	22,116,831	1,743,321	0	23,860,152	17,506,048	1,764,048	0	0	0	6,354,104	
	工 具 器 具 備 品	678,250,260	252,047,754	0	930,298,014	478,980,908	153,224,571	0	0	0	451,317,106	
	計	831,332,216	272,829,112	0	1,104,161,328	546,359,652	168,414,292	0	0	0	557,801,676	
有 形 固 定 資 産 (償却費 損益外)	建 物	6,203,116,197	0	0	6,203,116,197	1,451,504,282	271,841,449	0	0	0	4,751,611,915	
	構 築 物	516,582,557	0	16,760	516,565,797	212,293,293	28,253,315	0	0	0	304,272,504	
	船 舶	912,034,557	0	445,000	911,589,557	783,688,578	129,532,632	0	0	0	127,900,979	
	工 具 器 具 備 品	106,692,735	0	0	106,692,735	58,954,071	5,548,583	0	0	0	47,738,664	
	計	7,738,426,046	0	461,760	7,737,964,286	2,506,440,224	435,175,979	0	0	0	5,231,524,062	
非 償 却 資 産	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	375,157,000	0	0	6,707,117,162	
	計	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	375,157,000	0	0	6,707,117,162	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	6,260,312,302	7,429,506	0	6,267,741,808	1,462,964,928	275,182,197	0	0	0	4,804,776,880	
	構 築 物	544,721,223	3,943,531	16,760	548,647,994	219,034,287	30,094,628	0	0	0	329,613,707	
	船 舶	957,664,911	7,665,000	445,000	964,884,911	815,359,634	137,776,244	0	0	0	149,525,277	
	車 両 運 搬 具	22,116,831	1,743,321	0	23,860,152	17,506,048	1,764,048	0	0	0	6,354,104	
	工 具 器 具 備 品	784,942,995	252,047,754	0	1,036,990,749	537,934,979	158,773,154	0	0	0	499,055,770	
	土 地	7,082,274,162	0	0	7,082,274,162	0	0	375,157,000	0	0	6,707,117,162	
	計	15,652,032,424	272,829,112	461,760	15,924,399,776	3,052,799,876	603,590,271	375,157,000	0	0	12,496,442,900	
無 形 固 定 資 産	ソフトウェア	85,426,287	7,671,510	0	93,097,797	44,697,547	19,886,344	0	0	0	48,400,250	
	電 話 加 入 権	2,856,000	0	0	2,856,000	0	0	1,264,000	0	0	1,592,000	
	計	88,282,287	7,671,510	0	95,953,797	44,697,547	19,886,344	1,264,000	0	0	49,992,250	
投 資 其 他 資 産	そ の 他 資 産	313,870	8,830	5,020	317,680	0	0	0	0	0	317,680	
	計	313,870	8,830	5,020	317,680	0	0	0	0	0	317,680	

注) 工具器具備品における当期増加額のうち主なもの

視界再現装置付レーダー・自動衝突予防援助装置(ファイナンスリース資産) 209,380,038円

② たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	2,181,798	8,628,907	0	7,548,790	0	3,261,915	(注)
合 計	2,181,798	8,628,907	0	7,548,790	0	3,261,915	

(注) 船舶用燃料及び郵便切手等を計上しております。

③ 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
	計	14,577,516,889	0	0	14,577,516,889	
資本剰余金	施 設 費	748,290,824	0	0	748,290,824	
	運営費交付金	334,000	0	0	334,000	
	政 府 拠 出	2,592,000	0	0	2,592,000	
	損益外固定資産 除売却差額	-20,029,389	0	461,760	-20,491,149	
	計	731,187,435	0	461,760	730,725,675	
	損益外減価償 却累計額	2,071,264,245	435,175,979	0	2,506,440,224	
	損益外減損損 失累計額	376,421,000	0	0	376,421,000	
	計	2,447,685,245	435,175,979	0	2,882,861,224	
	差 引 計	-1,716,497,810	-435,175,979	461,760	-2,152,135,549	

④ 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平 成 18 年 度	226,722,079	0	168,541,707	58,180,372	0	226,722,079	0
平 成 19 年 度	0	2,817,749,000	2,433,489,187		0	2,433,489,187	384,259,813
合 計	226,722,079	2,817,749,000	2,602,030,894	58,180,372	0	2,660,211,266	384,259,813

(注) 運営費交付金の収益化の方法は、交付金自体に年度による用途が限定されていないため、18年度繰越額と19年度交付額を合計し18年度繰越額を先に収益化しています。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	ー(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	ー(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	168,541,707	①費用進行基準を採用した業務:全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,897,081,235 業務費:2,070,751,940 一般管理費:820,585,255 財務費用:5,744,040 イ)自己収入に係る収益計上額:170,209,160 補助金等収益:350,000、入学検定料収入:3,080,500、 入学料収入:10,497,300、授業料収入:149,130,812、寄宿料収入:1,520,400、 雑収入:5,621,800、財務収益:8,348 ウ)固定資産の取得額:58,180,372 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,897,081,235－自己収入170,209,160－雑益2,807,490－ 減価償却185,166,291+リース元本返済額63,132,600=2,602,030,894 運営費交付金の収益化等については、旧年度運営費交付金債務を優先 的に行うこととしているため、平成18年度分残高のうち168,541,707円を 収益化し、58,180,372円を資産見返運営費交付金に振替えました。
	資産見返運営費交付金	58,180,372	
	資本剰余金	0	
	計	226,722,079	
合計		226,722,079	

② 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(成果進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0	－(期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,433,489,187	①費用進行基準を採用した業務:全業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,897,081,235 業務費:2,070,751,940 一般管理費:820,585,255 財務費用:5,744,040 イ)自己収入に係る収益計上額:170,209,160 補助金等収益:350,000、入学検定料収入:3,080,500、 入学料収入:10,497,300、授業料収入:149,130,812、寄宿料収入:1,520,400、 雑収入:5,621,800、財務収益:8,348 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用2,897,081,235－自己収入170,209,160－雑益2,807,490－ 減価償却185,166,291+リース元本返済額63,132,600＝2,602,030,894 2,602,030,894－168,541,707(18年度収益化分)＝2,433,489,187
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,433,489,187	
合計		2,433,489,187	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金債務残高		内 訳
平成18年度分	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－(成果進行基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(成果進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	平成18年度分の運営費交付金債務残高はない。
	計	0	
平成19年度分	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－(成果進行基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－(成果進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	384,259,813	○費用進行基準を採用した業務:すべての業務 ○運営費交付金債務残高の発生した理由は、入札差額及び職員給与支給実績が少なかったこと等による経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。)なお、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	384,259,813	

⑤ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳	摘 要
		収益計上	
建築物等耐震化促進事業費補助金	350,000	350,000	静岡市
計	350,000	350,000	

⑥ 役員及び職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(2,964,000)	(1)	(0)	(0)
	53,676,586	4	0	0
職 員	(105,437,303)	(99)	(125,700)	(2)
	1,635,375,488	211	183,572,728	13
合 計	(108,401,303)	(100)	(125,700)	(2)
	1,689,052,074	215	183,572,728	13

(注)

1 役員に対する支給の基準は、海技教育機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に定められております。

また職員に対する支給の基準は、職員給与規程及び職員退職手当規程に定められております。

2 職員の給与の支給人員数は年間の平均支給人員数であります。

3 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

4 中期計画における人件費と異なる範囲で、非常勤職員手当として36,790,434円を含めて記載しています。

⑦ 開示すべきセグメント情報

セグメント記載

(単位：円)

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
事業費用	1,188,754,707	324,633,843	363,165,180	139,940,920	88,113,107	820,585,255	2,925,193,012
内訳							
業務費	1,183,353,241	324,114,349	360,864,820	125,346,973	77,072,557	0	2,070,751,940
一般管理費	0	0	0	0	0	820,585,255	820,585,255
受託費用	717,617	0	1,961,099	14,392,511	11,040,550	0	28,111,777
財務費用	4,683,849	519,494	339,261	201,436	0	0	5,744,040
事業収益	1,186,738,274	325,332,113	364,331,351	140,805,883	85,002,803	820,585,255	2,922,795,679
内訳							
運営費交付金収益	1,091,558,206	257,160,268	263,330,238	101,658,006	77,072,557	811,251,619	2,602,030,894
補助金等収益	350,000	0	0	0	0	0	350,000
入学検定料収入	0	2,257,000	823,500	0	0	0	3,080,500
入学料収入	0	9,856,300	641,000	0	0	0	10,497,300
授業料収入	40,467,000	25,312,300	72,781,600	10,569,912	0	0	149,130,812
寄宿料収入	0	567,200	810,700	142,500	0	0	1,520,400
雑収入	652,455	2,000	2,230,640	12,000	0	2,724,705	5,621,800
雑益	2,807,490	0	0	0	0	0	2,807,490
資産見返負債戻入	50,179,762	30,177,045	20,400,370	12,542,799	0	6,600,583	119,900,559
受託収益	723,361	0	3,313,303	15,880,666	7,930,246	0	27,847,576
財務収益	0	0	0	0	0	8,348	8,348
事業損益	-2,016,433	698,270	1,166,171	864,963	-3,110,304	0	-2,397,333
総資産	9,226,434,990	1,537,156,407	819,215,716	317,051,641	11,258,088	1,496,726,543	13,407,843,385
内訳							
流動資産	4,287,109	2,159,254	3,837,697	1,325,192	2,417,746	847,063,557	861,090,555
固定資産	9,222,147,881	1,534,997,153	815,378,019	315,726,449	8,840,342	649,662,986	12,546,752,830

1. 事業区分の方法

事業区分は、教育課程別に区分しております。

2. 各区分の事業内容

海技課程	船員となるに必要な高等普通教育及び専門教育を行う。
海技専攻課程	海技課程等の教育を基礎として船員となるに必要な高度な専門教育を行うとともに、海技免許の資格に応じてそれらに必要な教育を行う。
船舶運航実務課程	海技に関する短期教育及び通信による教育を行う。
特別課程	国の施策に基づく講習及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第8条第2項の規定による同条第1項の講習の実施に関する業務を行う。
研究	船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究を行う。

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

5. 各区分の損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額並びに引当外賞与見積額

	海技士教育科		技術教育科		その他	法人共通	計
	海技課程	海技専攻課程	船舶運航実務課程	特別課程	研究		
損益外減価償却相当額	273,685,738	66,040,799	44,643,604	27,447,147	0	23,358,691	435,175,979
引当外退職給付増加見込額	41,416,414	-366,799	-485,762	-138,788	6,253,372	-63,196,311	-16,517,874
引当外賞与見積額	-134,808	333,532	441,704	126,201	-441,015	2,596,229	2,921,843